

平成18年12月期

中間決算短信 (連結)

平成18年8月30日

上場会社名
コード番号

近畿日本ツーリスト株式会社
9726

上場取引所
本社所在都道府県

東・大
東京都

(URL <http://www.knt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 孝

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 遠藤 昭夫 TEL (03) 3255-6951

中間決算取締役会開催日 平成18年8月30日

親会社等の名称 近畿日本鉄道株式会社 (コード番号: 9041) 親会社等における当社の議決権所有比率 39.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	37,920	1.4	△1,326	—	△1,027	—
17年6月中間期	37,389	△13.0	△1,343	—	△1,112	—
17年12月期	84,521		1,960		2,633	
	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年6月中間期	△1,528	—	△16.80		—	
17年6月中間期	△1,616	—	△19.25		—	
17年12月期	2,007		23.41		—	

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 41百万円 17年6月中間期 5百万円 17年12月期 △90百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年6月中間期 91,000,322株 17年6月中間期 84,011,182株 17年12月期 85,786,972株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	137,360	25,706	17.4	262.78
17年6月中間期	129,848	16,582	12.8	196.69
17年12月期	140,361	25,151	17.9	276.32

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年6月中間期 90,987,468株 17年6月中間期 84,308,214株 17年12月期 91,020,003株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	△7,850	△1,167	△745	44,133
17年6月中間期	△8,019	△828	△194	42,920
17年12月期	△1,963	1,602	1,956	53,780

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	86,500	2,500	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円78銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社33社、非連結子会社2社、関連会社4社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、旅行業とその他事業には、株式会社ツアーリストサービスおよび株式会社近畿日本ツアーリスト沖縄が重複しております。

(旅行業)

当社および子会社の株式会社ツアーリストサービスを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内企画旅行「メイト」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、個人・グループに対しJR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B. V. 等が主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

子会社21社および関連会社1社が含まれており、子会社19社を連結、非連結子会社2社および関連会社1社に持分法を適用しております。

(損害保険業)

H&M INSURANCE HAWAII, INC. および GRIFFIN INSURANCE CO., LTD. が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。

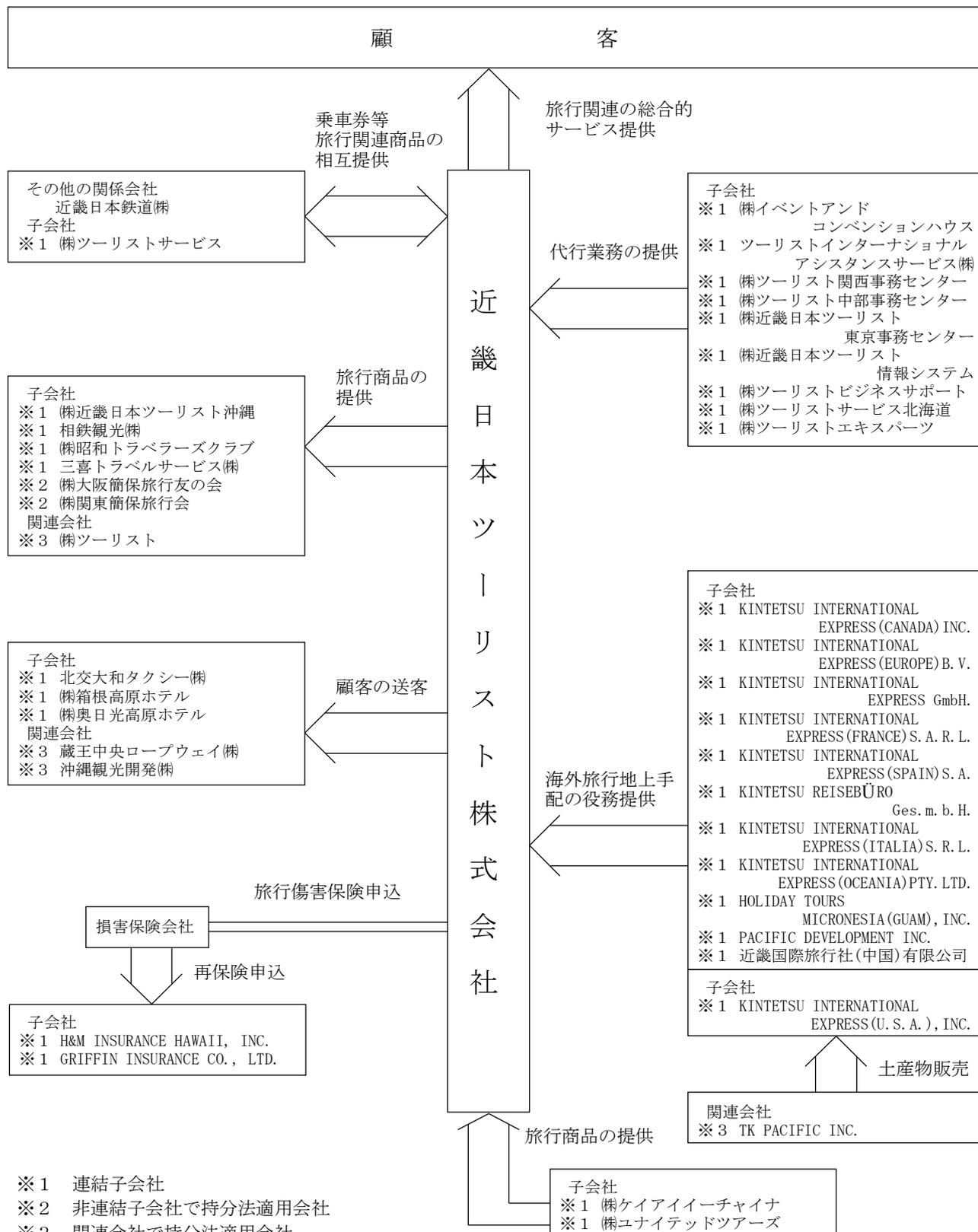
子会社2社すべてを連結しております。

(その他事業)

ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業の事業を行っております。ホテル、人材派遣、情報処理サービスおよび旅行関連サービスは、当社グループ内企業も顧客としております。

子会社14社および関連会社3社が含まれており、子会社14社を連結、関連会社3社に持分法を適用しております。

事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法適用会社

(注) 三喜トラベルサービス(株)ならびに近畿国際旅行社(中国)有限公司は当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営基本理念のもと、お客さまの視点に立った「サービス・イズ・アワ・ビジネス」を徹底することによりさまざまな形の「満足」を提案してまいります。また、同業他社との「プラットフォーム」の共有によるシナジー効果の発揮や、グループ各社の最大限の活用などにより、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

併せて法令やルールの遵守に努め、社会の一員として企業の社会的責任（CSR）への取り組みを推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実も勘案しつつ、安定配当のできる経営体質基盤の確立に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

旅行業界には大きな影響を与える自然災害等の国内外でのリスクがあり、また、あらたなビジネスモデルの旅行業への参入もあり、市場環境は大きく変化しつつあります。その中で、当社グループの最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築であり、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

平成18年度を初年度としてスタートした「中期経営計画」においては、これまでの構造改革を土台としてステークホルダーの期待に応えるべく、最終年度の平成20年度に、当社営業利益50億円（2008 DASH50）、当社グループ営業利益72億円という目標を掲げております。達成に向け従来の枠組みに捉われず、自ら変化を起こし利益創出力を強めてまいります。

① 旅行業

旅行業においては、当社と地域性、機能性で独自の価値を提供している旅行会社との間でお互いの「プラットフォーム」を共用することにより、ブランド力、営業力、企画力、仕入力を融合し強化することでお客さまに一層の価値を提供し、販売の拡大を図ってまいります。また、投資およびオペレーションコストの一層の効率化も進めてまいります。

個人旅行においては、「メイト」「ホリデイ」のブランド力をさらに強化し、当社の強みである店舗ネットワークと「人財」を生かした対面販売を再構築してまいります。同時にWeb・モバイル販売について、パンフレットを活用した販売手法に加え、宿泊総合予約サイトの強化を行ってまいります。

また、団体旅行においては、企業、自治体、教育市場、宗教市場等に対するソリューションの提供や企画提案を引き続き強化するとともに、旅行業の経験を生かし観光振興、地域ブランディングなどの事業提案を行い観光誘客、地域振興等の地域密着型販売の拡大をめざしてまいります。

② 損害保険業

損害保険業においては、保険料率の自由化、再保険マーケットの動向ならびに保険行政等に注意を払いながら経営を推し進めてまいります。

③ その他事業

ホテル業においては、安心、安全を第一義とし、当社グループの組織力を生かした営業力の強化により経営を推し進めてまいります。その他の事業においては、事業領域を明確にすると同時に、人材の適正配置等による経営資源の効率的活用とグループ外への事業の拡大を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当上半期の概況

当上半期の旅行業界は、ゴールデンウィークの日並びの良さにより5月の取扱いが国内旅行、海外旅行とも好調でありましたが、期初の雪害等の影響により、期を通じての実績はほぼ前年並みで推移しました。

当社におきましては、同業他社との協業体制の構築および異業種とのアライアンスによる新ビジネスの創出を目指すプラットフォーム戦略の一環として、京急観光株式会社および京王観光株式会社との提携強化を行ったほか、医学会コンベンションに強みのある三喜トラベルサービス株式会社の子会社化、株式会社神奈川新聞社の子会社である株式会社かなしんサービスの旅行業部門の営業譲受けを実施いたしました。また、株式会社サークルKサンクスと同社店舗での「カシャ旅予約」の申込みと決済を行う共同販売契約を締結いたしました。

組織面では、イベント・コンベンション・コングレスカンパニーの販売強化を図るため、支店統合等による組織改正を行ったほか、個人旅行において一層の需要拡大が想定されるWeb・モバイルによる販売を強化するため、eビジネス推進部を新設いたしました。

営業面では、「トリノオリンピック」「モク・オ・ケアヴェ・インターナショナル・フェスティバル日本大会（フラ・フェスティバル）」「まつりインハワイ」「2006FIFAワールドカップドイツ大会」等のイベント関連旅行を実施したほか、インターネットによる予約システムの強化を実施するなど、eビジネス分野での販売拡大にも積極的に取り組みました。また、「コンサルティング（相談）&コミュニケーション（対話）」をコンセプトとした次世代型店舗「トラベル・ブティック」を東京・錦糸町にオープンさせました。さらに、地方自治体職員の出張等の旅費事務業務を受託するなど、BTM（ビジネス・トラベル・マネジメント）の新たな市場を開拓しました。

なお、会社法の施行に伴い、「業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会決議を行いました。さらに、7月1日付で、中期経営計画に掲げる「お客さまの視点を重視した経営」をより一層徹底するため、CS推進室を新設いたしました。

当社グループにおきましては、量販店への出店等により店舗網の拡充を推し進めました。また、国際航空券販売におきましては、ヨーロッパ、アメリカといった遠距離方面の伸張が顕著でした。

なお、ミクロネシア方面の商品の一層の販売強化を図るため、株式会社ホリデイツアーズミクロネシアを当社に吸収合併しました。

（旅行業）

国内旅行の個人旅行につきましては、メイトは、関西方面の商品は好調に推移し、北海道、沖縄方面の商品も前年同期を上まわりましたが、宿泊企画商品は低調に推移しました。その他の個人旅行は、Web販売による「Eクーポン」は好調だったものの全体としては前年同期を若干下まわりました。

団体旅行につきましては、ECC（イベント・コンベンション・コングレス）は、「沖縄ストリートスタイルフェスティバル2006」「モク・オ・ケアヴェ・インターナショナル・フェスティバル日本大会」等のイベント関連旅行の販売強化に努めました。

学生団体は修学旅行の取扱いは増加しましたが、校外学習の取扱いが減少したため、全体としては前年同期とほぼ同等となりました。

海外旅行の個人旅行につきましては、ホリデイは、「熟年海外特選旅行」「ホリデイ・エクセレンス」を戦略商品とするシニア層に向けた商品企画や海外ウェディング商品の強化および「モーツァルト生誕250周年記念ツアー」等テーマ性のある商品の充実に努め、前年同期を上まわりました。方面別では、ハワイが好調に推移しました。

団体旅行につきましては、ECCは、「まつりインハワイ」「トリノオリンピック」「2006FIFAワールドカップドイツ大会」等のイベント関連旅行の取扱いに、また、一般団体旅行は、企業インセンティブ旅行等の販売強化に努め、順調な成果を収めました。

（損害保険業）

損害保険業につきましては、取扱保険料の減少に伴い前年同期を下まわりました。

（その他事業）

ホテル業につきましては、学生団体の取扱人員は前年同期とほぼ同等でしたが、一般宿泊客を拡大する施策を実施した結果、全体では前年同期を上まわる取扱いとなりました。一方、人材派遣業につきましては、グループ内の需要が中心であります。グループ外への派遣の割合が徐々に伸長してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益379億20百万円、営業損失13億26百万円、経常損失10億27百万円、中間純損失は15億28百万円となりました。

② 下半期の見通しおよび課題

下半期の旅行業界は、回復が続く国内景気に連動して需要の拡大が期待されますが、原油価格高騰等引き続き懸念される要素もあります。また、航空会社、宿泊施設等や異業種のインターネットによる直販化が一層進展し、これと相まって顧客ニーズも多様化しております。

このような情勢のもと、当社は、Web・モバイル販売に特化した「e契約」商品の販売開始に向けて、宿泊施設との契約の再整備を行ってまいります。また、プラットフォーム戦略のさらなる推進を図り、地域での提携企業とのシナジー効果を一層高めてまいります。さらに、新しい企業ブランドネームを策定し、社内外に浸透させてまいります。

個人旅行におきましては、ご来店いただくお客さまの満足度をさらに高めるため社員教育に注力し、CRM推進を図るとともに、次世代型店舗「トラベル・ブティック」を順次開設してまいります。

団体旅行におきましては、企業、自治体、学校、宗教等各分野のお客さまへのソリューションの提供や企画提案などのECC事業を推進してまいります。その一環として、エアーブロック地区にて日豪交流年に参画する「大地のまつり」や、知的障害者の芸能・芸術活動グループに発表の場を提供する「ハーモニックコンサート」等の自主イベントに取り組むほか、「ホノルルマラソン」などの大型イベントへの積極的な送客を継続してまいります。

当社グループといたしましては、グループ会社利用の徹底により品質管理・仕入力を強化するとともに、グループ利益の最大化を図ってまいります。事業別では、損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営を進めてまいります。また、その他事業のホテル業においては安心、安全を第一義とし、当社グループの組織力を生かした営業力の強化により経営を推し進めてまいります。

また、法令やルールの遵守、公正な取引および社会の一員としての企業の社会的責任（CSR）への取り組みを強化してまいります。

以上により、平成18年連結会計年度における当社グループの業績は、営業収益865億円、経常利益25億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比較して12億13百万円増加し441億33百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は78億50百万円の減少（前年同期は80億19百万円の減少）となりました。これは主に未精算旅行券及び仕入債務の減少による影響で40億44百万円、団体前払金の増加による影響で24億91百万円それぞれの資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は11億67百万円の減少（前年同期は8億28百万円の減少）となりました。これは主にソフトウェアの開発など固定資産の取得による支出で13億81百万円、供託金の支払による支出で3億8百万円それぞれの資金が減少し、供託金の返還による収入で4億95百万円の資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は7億45百万円の減少（前年同期は1億94百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少による影響で5億45百万円の資金が減少したためであります。

② キャッシュ・フロー指標

	平成16年12月期		平成17年12月期		平成18年 12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	15.1	12.9	12.8	17.9	17.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	15.3	19.0	40.2	28.4
債務償還年数 (年)	—	0.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	25.1	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※平成16年中間、平成17年中間・期末および平成18年中間は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	32,978		23,419		35,846	
2 預け金		10,000		20,800		18,000	
3 受取手形及び 営業未収金		20,182		21,190		20,946	
4 未収手数料		7,934		8,194		7,599	
5 未渡クーポン		2,373		2,699		1,095	
6 有価証券		1,199		—		—	
7 たな卸資産		232		215		110	
8 団体前払金		10,394		12,210		9,698	
9 前払費用		1,572		1,626		850	
10 繰延税金資産		435		459		875	
11 その他		1,177		1,623		1,588	
12 貸倒引当金		△92		△88		△85	
流動資産合計		88,388	68.1	92,351	67.2	96,524	68.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		9,590		9,492		9,512	
減価償却累計額		△6,224	3,365	△6,262	3,229	△6,214	3,298
2 土地			4,667		4,663		4,660
3 その他		3,866		3,433		3,428	
減価償却累計額		△2,911	954	△2,565	868	△2,568	859
有形固定資産合計			8,986		8,761		8,819
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			2,084		3,530		3,702
2 ソフトウェア仮勘定			1,507		986		270
3 連結調整勘定			—		197		—
4 電話加入権等			148		142		144
無形固定資産合計			3,741		4,858		4,117
			2.9		3.5		2.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1 ※4	16,904		22,187		21,100	
2 長期貸付金		1,291		661		775	
3 差入保証金		6,940		6,602		6,947	
4 繰延税金資産		476		328		321	
5 その他	※1	4,206		2,275		2,378	
6 貸倒引当金		△1,088		△666		△624	
投資その他の資産合計		28,731	22.1	31,389	22.9	30,899	22.0
固定資産合計		41,459	31.9	45,009	32.8	43,836	31.2
資産合計		129,848	100.0	137,360	100.0	140,361	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※1	1,029		295		770	
2 一年内返済予定 長期借入金	※1	26		0		0	
3 営業未払金		11,058		11,369		13,535	
4 未払金		4,146		2,431		4,172	
5 未払法人税等		353		676		1,025	
6 預り金		26,537		26,603		23,331	
7 未精算旅行券		39,703		38,904		40,473	
8 団体前受金		13,316		14,359		12,631	
9 賞与引当金		308		312		1,163	
10 その他		3,337		2,617		2,555	
流動負債合計		99,817	76.9	97,571	71.0	99,659	71.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	610		4		5	
2 退職給付引当金		7,426		7,248		7,468	
3 繰延税金負債		2,284		4,088		4,264	
4 その他		2,353		2,741		2,382	
固定負債合計		12,675	9.7	14,083	10.3	14,121	10.1
負債合計		112,492	86.6	111,654	81.3	113,781	81.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		773	0.6	—		1,428	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		7,579	5.8	—	—	7,579	5.4
II 資本剰余金		3,456	2.7	—	—	3,587	2.6
III 利益剰余金		1,630	1.3	—	—	5,252	3.7
IV その他有価証券評価 差額金		5,765	4.4	—	—	8,511	6.1
V 為替換算調整勘定		268	0.2	—	—	336	0.2
VI 自己株式		△2,117	△1.6	—	—	△116	△0.1
資本合計		16,582	12.8	—	—	25,151	17.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		129,848	100.0	—	—	140,361	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,579	5.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,587	2.6	—	—
3 利益剰余金		—	—	3,543	2.6	—	—
4 自己株式		—	—	△134	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	14,575	10.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	8,734	6.4	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	207	0.1	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	391	0.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	9,333	6.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,796	1.3	—	—
純資産合計		—	—	25,706	18.7	—	—
負債、純資産合計		—	—	137,360	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)			当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			37,389	100.0		37,920	100.0		84,521	100.0
II 営業費用	※1		38,732	103.6		39,247	103.5		82,561	97.7
営業利益又は 営業損失 (△)			△1,343	△3.6		△1,326	△3.5		1,960	2.3
III 営業外収益										
1 受取利息		143			183			322		
2 受取配当金		78			73			174		
3 持分法による投資利益		5			41			—		
4 為替差益		24			33			236		
5 その他		69	320	0.8	46	378	1.0	239	973	1.2
IV 営業外費用										
1 支払利息		69			60			163		
2 持分法による投資損失		—			—			90		
3 事業価値調査費用		—			17			—		
4 その他		20	89	0.2	1	80	0.2	45	299	0.4
経常利益又は 経常損失 (△)			△1,112	△3.0		△1,027	△2.7		2,633	3.1
V 特別利益										
1 敷金返還益		13			—			—		
2 投資有価証券売却益		—			—			218		
3 貸倒引当金戻入益		—			0			394		
4 その他	※3	3	17	0.0	10	11	0.0	143	756	0.9
VI 特別損失										
1 会計基準変更時差異		14			—			—		
2 固定資産除却損	※2	25			33			64		
3 投資有価証券評価損		—			31			1		
4 投資有価証券売却損		—			4			167		
5 その他	※4	14	54	0.1	36	106	0.2	113	348	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 税金等調整前中間 純損失 (△)			△1,149	△3.1		△1,122	△2.9		3,041	3.6
法人税、住民税及び 事業税		333			362			1,148		
法人税等調整額		277	611	1.6	120	483	1.3	△280	867	1.0
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△143	△0.4		△77	△0.2		165	0.2
中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△)			△1,616	△4.3		△1,528	△4.0		2,007	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)		前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			3,418		—		3,418
II							
1		37	37	—	—	296	296
III							
1		—	—	—	—	127	127
IV			3,456		—		3,587
(利益剰余金の部)							
I			3,406		—		3,406
II							
1		—	—	—	—	2,007	2,007
III							
1		159		—		162	
2		1,616	1,776	—	—	—	162
IV			1,630		—		5,252

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	7,579	3,587	5,252	△116	16,302
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△180		△180
中間純損失（△）			△1,528		△1,528
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△1,708	△18	△1,726
平成18年6月30日 残高	7,579	3,587	3,543	△134	14,575

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高	8,511	—	336	8,848	1,428	26,579
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△180
中間純損失（△）						△1,528
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	222	207	54	485	368	853
中間連結会計期間中の変動額合計	222	207	54	485	368	△873
平成18年6月30日 残高	8,734	207	391	9,333	1,796	25,706

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 税金等調整前中間 純損失 (△)		△1,149	△1,122	3,041
2 減価償却費		626	870	1,446
3 固定資産売却損益 及び除却損		23	32	55
4 投資有価証券売却 損益及び評価損		—	35	△48
5 退職給付引当金の 減少額		△726	△240	△755
6 賞与引当金の増減額		△492	△856	360
7 貸倒引当金の増減額		10	44	△461
8 受取利息及び受取 配当金		△222	△256	△497
9 支払利息		69	60	163
10 持分法による投資 損益		△5	△41	90
11 為替差損益		28	7	△79
12 未収手数料及び 売上債権の増減額		104	△2,303	1,181
13 未精算旅行券及び 仕入債務の減少額		△5,855	△4,044	△2,643
14 未払金の減少額		△2,201	△1,448	△2,202
15 預り金の増減額		1,178	3,011	△2,056
16 団体前受金の増減額		73	2,346	△630
17 団体前払金の増加額		△952	△2,491	△242
18 その他		1,448	△1,154	1,408
小計		△8,042	△7,552	△1,866
19 利息及び配当金の 受取額		233	321	493
20 利息の支払額		△67	△61	△161
21 法人税等の支払額		△142	△558	△428
営業活動による キャッシュ・フロー		△8,019	△7,850	△1,963

		前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		—	—	△1
2 国債の償還による 収入		1,049	—	2,249
3 投資有価証券の取得 による支出		△837	△153	△873
4 投資有価証券の売却 による収入		—	0	273
5 固定資産の取得 による支出		△1,580	△1,381	△2,671
6 固定資産の売却 による収入		11	37	42
7 短期貸付金の 純増減額		△0	0	△0
8 長期貸付けによる 支出		△26	△34	△54
9 長期貸付金の回収 による収入		157	149	703
10 供託金の返還による 収入		2,806	495	2,807
11 供託金の支払による 支出		△2,588	△308	△596
12 子会社株式の取得 による収入	※2	—	—	42
13 子会社株式の取得 による支出	※2	—	△110	—
14 その他		179	137	△318
投資活動による キャッシュ・フロー		△828	△1,167	1,602

		前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額		19	△545	△318
2 長期借入金の返済 による支出		△44	—	△605
3 自己株式・子会社の 所有する親会社株式 増加額		△8	△18	△24
4 子会社の所有する 親会社株式売却 による収入		—	—	3,069
5 親会社による配当金 の支払額		△159	△180	△162
6 少数株主への配当金 の支払額		△1	△1	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		△194	△745	1,956
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		2	116	225
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△9,040	△9,646	1,820
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		51,960	53,780	51,960
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	42,920	44,133	53,780

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 33社 主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。 株式会社ツーリストサービス、株式会社ケアアイイーチャイナ、株式会社ホリデイツアーズマイクロネシア、株式会社ユナイテッドアーズ、株式会社近畿日本ツーリスト沖縄、株式会社ケアアイイーワールド、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B.V.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A) INC.、株式会社箱根高原ホテル、株式会社奥日光高原ホテル、北交大和タクシー株式会社、H&M INSURANCE HAWAII, INC.、GRIFFIN INSURANCE CO., LTD. なお、株式会社ホテルサンフラワー札幌は、清算終了したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 33社 連結子会社名は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 三喜トラベルサービス株式会社は株式取得、また近畿国際旅行社(中国)有限公司は新規設立により、当中間連結会計期間から連結子会社を含めております。 なお、株式会社ホリデイツアーズマイクロネシアは当社との合併により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 同左</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損失および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 32社 連結子会社名は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 当連結会計年度に株式取得した株式会社昭和トラベラーズクラブは新たに連結子会社を含めております。 なお、連結子会社であった株式会社ホテルサンフラワー札幌およびKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (SINGAPORE) PTE. LTD. は清算終了により、株式会社ケアアイイーワールドは当社との合併により、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 同左</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称は次のとおりであります。 株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な関連会社の名称は次のとおりであります。 沖縄観光開発株式会社、近鉄観光株式会社、TK PACIFIC INC.</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 持分法適用会社名は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 持分法適用会社名は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 なお、持分法適用会社であった近鉄観光株式会社は株式の譲渡により、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 持分法適用会社であった株式会社ツーリスト京葉は休眠会社であり重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>株式会社ツーリストサービスの中間決算日は6月30日、相鉄観光株式会社の中間決算日は9月30日、その他の連結子会社の中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、相鉄観光株式会社以外の連結子会社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。相鉄観光株式会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>—————</p> <p>株式会社ツーリストサービスおよび近畿国際旅行社（中国）有限公司の中間決算日は6月30日、株式会社昭和トラベラーズクラブの中間決算日は9月30日、三喜トラベルサービス株式会社の中間決算日は7月31日であり、その他の連結子会社の中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、株式会社昭和トラベラーズクラブおよび三喜トラベルサービス株式会社以外の連結子会社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。株式会社昭和トラベラーズクラブおよび三喜トラベルサービス株式会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 持分法適用会社であった株式会社ツーリスト京葉は休眠会社であり重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>株式会社ツーリストサービスの決算日は12月31日、また、株式会社昭和トラベラーズクラブの決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。なお、相鉄観光株式会社については、当連結会計年度より決算日を9月30日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、株式会社昭和トラベラーズクラブ以外の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。株式会社昭和トラベラーズクラブについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 先入先出法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社については、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額で費用処理し、その他の子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社については、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社については、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5～10年）による按分額を発生の翌連結会計年度より費用処理しております。また、当社は、過去勤務債務について、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象 主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は23,701百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間において、勘定科目をより明瞭に表示するため、資産科目の「受取手形及び顧客未収金」について、顧客より申込みがあった企画旅行や航空券等のクーポン券のうち、顧客へ未渡しのクーポン券額を計上する「未渡クーポン」と、それ以外の売上債権である「受取手形及び営業未収金」に区分掲記しております。また、負債科目の「未払金」については、仕入債務の「営業未払金」とその他諸経費の債務を計上する「未払金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の残高は、未渡クーポン2,229百万円、受取手形及び営業未収金22,271百万円、営業未払金8,950百万円、未払金11,869百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「会計基準変更時差異」については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「会計基準変更時差異」の金額は14百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の減少額」は前中間連結会計期間は、「未精算旅行券及び仕入債務の増減額」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において中間連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い区分掲記しております。</p>	

前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)
なお、前中間連結会計期間の「未精算旅行券及び仕入債務の増減額」に含まれている「未払金の減少額」は7,780百万円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
<p>(外形標準課税制度の影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、営業費用に計上しております。この結果、営業費用が86百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が86百万円増加しております。</p>	<p>(退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数の変更) 当社は、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が10年を下まわったため、償却年数を9年に変更しております。この変更により、営業費用が36百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が36百万円増加しております。</p>	<p>(外形標準課税制度の影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、営業費用に計上しております。この結果、営業費用が157百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が157百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,319百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p> <p>※4 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,055百万円が含まれております。</p>	預金	532百万円	投資有価証券	2,786百万円	計	3,319百万円	短期借入金	639百万円	長期借入金	628百万円	計	1,267百万円	保証先	保証額 (百万円)	近畿日本ツーリスト協定旅館	58	<p>1</p> <p>2 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p> <p>※4 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,360百万円が含まれております。</p>	保証先	保証額 (百万円)	近畿日本ツーリスト協定旅館	47	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p> <p>※4 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,565百万円が含まれております。</p>	預金	532百万円	投資有価証券	370百万円	計	902百万円	短期借入金	400百万円	保証先	保証額 (百万円)	近畿日本ツーリスト協定旅館	52
預金	532百万円																																	
投資有価証券	2,786百万円																																	
計	3,319百万円																																	
短期借入金	639百万円																																	
長期借入金	628百万円																																	
計	1,267百万円																																	
保証先	保証額 (百万円)																																	
近畿日本ツーリスト協定旅館	58																																	
保証先	保証額 (百万円)																																	
近畿日本ツーリスト協定旅館	47																																	
預金	532百万円																																	
投資有価証券	370百万円																																	
計	902百万円																																	
短期借入金	400百万円																																	
保証先	保証額 (百万円)																																	
近畿日本ツーリスト協定旅館	52																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当等 18,485百万円 退職給付費用 2,782百万円 不動産賃借・維持費 3,513百万円 電算機維持費 1,377百万円 販売諸経費 9,075百万円 諸税 370百万円 減価償却費 626百万円 貸倒引当金繰入額 103百万円	※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当等 18,793百万円 退職給付費用 2,386百万円 不動産賃借・維持費 3,349百万円 電算機維持費 2,179百万円 販売諸経費 8,643百万円 諸税 298百万円 減価償却費 870百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円	※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 人件費 43,729百万円 不動産賃借・維持費 6,914百万円 電算機維持費 4,350百万円 販売諸経費 19,349百万円 諸税 641百万円 減価償却費 1,446百万円
※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 20百万円 有形固定資産 その他 5百万円	※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 21百万円 有形固定資産 その他 12百万円	※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 34百万円 有形固定資産 その他 29百万円 無形固定資産 ソフトウェア 1百万円
3	※3 特別利益・その他の主な内訳は次のとおりであります。 前期損益修正益 7百万円	3
※4 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。 役員退職慰労金 13百万円	※4 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。 役員退職慰労金 14百万円	※4 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。 前期損益修正損 29百万円 会計基準変更時差異 29百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計期間末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	92,501,883	—	—	92,501,883
合計	92,501,883	—	—	92,501,883

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計期間末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,481,880	32,535	—	1,514,415
合計	1,481,880	32,535	—	1,514,415

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	180	2.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,978百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △58百万円 預け金 10,000百万円 現金及び現金同等物 42,920百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,419百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △85百万円 預け金 20,800百万円 現金及び現金同等物 44,133百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 35,846百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △65百万円 預け金 18,000百万円 現金及び現金同等物 53,780百万円
2	※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産および負債の内訳 株式の取得により新たに連結したこ とに伴う連結開始時の資産および負債 の内訳並びに株式の取得価額と取得の ための支出(純額)との関係は次のと おりであります。 三喜トラベルサービス株式会社 (平成18年4月27日現在) 流動資産 289百万円 固定資産 30百万円 連結調整勘定 197百万円 流動負債 △334百万円 固定負債 △20百万円 少数株主持分 0百万円 同社株式の取得価額 △162百万円 同社の現金及び現金 同等物 52百万円 差引同社取得による 支出 △110百万円	※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産および負債の内訳 株式の取得により新たに連結したこ とに伴う連結開始時の資産および負債 の内訳並びに株式の取得価額と取得の ための支出(純額)との関係は次のと おりであります。 株式会社昭和トラベラーズクラブ (平成17年12月20日現在) 流動資産 128百万円 固定資産 68百万円 連結調整勘定 24百万円 流動負債 △105百万円 固定負債 △71百万円 少数株主持分 △5百万円 同社株式の取得価額 △37百万円 同社の現金及び現金 同等物 79百万円 差引同社取得による 収入 42百万円

① リース取引関係

前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)																																																																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・建物</td> <td>69</td> <td>17</td> <td>—</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>4,428</td> <td>3,066</td> <td>1</td> <td>1,361</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>687</td> <td>379</td> <td>—</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,186</td> <td>3,462</td> <td>1</td> <td>1,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,760百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>※上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高62百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額200百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・建物	69	17	—	52	有形固定資産・その他	4,428	3,066	1	1,361	無形固定資産・ソフトウェア	687	379	—	308	合計	5,186	3,462	1	1,722	1年以内	1,143百万円	1年超	616百万円	合計	1,760百万円	① 支払リース料	702百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	③ 減価償却費相当額	676百万円	④ 支払利息相当額	21百万円	⑤ 減損損失	—百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・建物</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>2,450</td> <td>1,982</td> <td>—</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>609</td> <td>403</td> <td>—</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060</td> <td>2,385</td> <td>—</td> <td>674</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>※上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高30百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額14百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・建物	—	—	—	—	有形固定資産・その他	2,450	1,982	—	468	無形固定資産・ソフトウェア	609	403	—	205	合計	3,060	2,385	—	674	1年以内	461百万円	1年超	231百万円	合計	692百万円	① 支払リース料	503百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	③ 減価償却費相当額	485百万円	④ 支払利息相当額	10百万円	⑤ 減損損失	—百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・建物</td> <td>75</td> <td>20</td> <td>—</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>3,670</td> <td>2,831</td> <td>1</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>609</td> <td>347</td> <td>—</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,354</td> <td>3,198</td> <td>1</td> <td>1,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>※上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高45百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td>1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額37百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・建物	75	20	—	55	有形固定資産・その他	3,670	2,831	1	837	無形固定資産・ソフトウェア	609	347	—	261	合計	4,354	3,198	1	1,154	1年以内	835百万円	1年超	323百万円	合計	1,158百万円	① 支払リース料	1,379百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	③ 減価償却費相当額	1,309百万円	④ 支払利息相当額	38百万円	⑤ 減損損失	—百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
有形固定資産・建物	69	17	—	52																																																																																																																									
有形固定資産・その他	4,428	3,066	1	1,361																																																																																																																									
無形固定資産・ソフトウェア	687	379	—	308																																																																																																																									
合計	5,186	3,462	1	1,722																																																																																																																									
1年以内	1,143百万円																																																																																																																												
1年超	616百万円																																																																																																																												
合計	1,760百万円																																																																																																																												
① 支払リース料	702百万円																																																																																																																												
② リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																												
③ 減価償却費相当額	676百万円																																																																																																																												
④ 支払利息相当額	21百万円																																																																																																																												
⑤ 減損損失	—百万円																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
有形固定資産・建物	—	—	—	—																																																																																																																									
有形固定資産・その他	2,450	1,982	—	468																																																																																																																									
無形固定資産・ソフトウェア	609	403	—	205																																																																																																																									
合計	3,060	2,385	—	674																																																																																																																									
1年以内	461百万円																																																																																																																												
1年超	231百万円																																																																																																																												
合計	692百万円																																																																																																																												
① 支払リース料	503百万円																																																																																																																												
② リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																												
③ 減価償却費相当額	485百万円																																																																																																																												
④ 支払利息相当額	10百万円																																																																																																																												
⑤ 減損損失	—百万円																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
有形固定資産・建物	75	20	—	55																																																																																																																									
有形固定資産・その他	3,670	2,831	1	837																																																																																																																									
無形固定資産・ソフトウェア	609	347	—	261																																																																																																																									
合計	4,354	3,198	1	1,154																																																																																																																									
1年以内	835百万円																																																																																																																												
1年超	323百万円																																																																																																																												
合計	1,158百万円																																																																																																																												
① 支払リース料	1,379百万円																																																																																																																												
② リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																																																												
③ 減価償却費相当額	1,309百万円																																																																																																																												
④ 支払利息相当額	38百万円																																																																																																																												
⑤ 減損損失	—百万円																																																																																																																												

前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 46百万円	1年以内 36百万円	1年以内 47百万円
1年超 48百万円	1年超 14百万円	1年超 27百万円
合計 95百万円	合計 51百万円	合計 74百万円

② 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,348	14,555	10,206
債券	1,199	1,199	0
合計	5,548	15,755	10,206

（注） 減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1を除く）及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	935
子会社株式および関連会社株式	1,414
合計	2,349

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,457	19,881	15,424
合計	4,457	19,881	15,424

（注） 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1を除く）及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	805
子会社株式および関連会社株式	1,500
合計	2,306

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,355	19,138	14,782
合計	4,355	19,138	14,782

（注） 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1を除く）及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	785
子会社株式および関連会社株式	1,175
合計	1,961

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1百万円減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（平成17年6月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間（平成18年6月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度（平成17年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	35,544	740	1,105	37,389	—	37,389
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31	—	2,523	2,555	(2,555)	—
計	35,576	740	3,629	39,945	(2,555)	37,389
営業費用	37,091	555	3,636	41,282	(2,549)	38,732
営業利益又は営業損失(△)	△1,514	184	△7	△1,337	(5)	△1,343

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。

2 その他事業には、ホテル業、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。

3 前連結会計年度まで「ホテル業」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当中間連結会計期間より「その他事業」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間のその他事業には、ホテル業の売上高325百万円、営業利益△13百万円がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(540百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,961	684	2,274	37,920	—	37,920
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9	—	1,184	1,194	(1,194)	—
計	34,970	684	3,459	39,115	(1,194)	37,920
営業費用	35,818	542	3,547	39,909	(661)	39,247
営業利益又は営業損失(△)	△848	142	△87	△794	(532)	△1,326

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。

2 その他事業には、ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(499百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	77,573	1,680	5,267	84,521	—	84,521
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	74	—	2,357	2,431	(2,431)	—
計	77,647	1,680	7,625	86,953	(2,431)	84,521
営業費用	75,110	1,230	7,535	83,876	(1,315)	82,561
営業利益	2,537	449	89	3,076	(1,116)	1,960

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。

2 その他事業には、ホテル業、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。

3 前連結会計年度まで「ホテル業」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度のその他事業には、ホテル業の売上高850百万円、営業利益90百万円がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,124百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	33,631	2,209	1,548	37,389	—	37,389
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6	25	82	115	(115)	—
計	33,637	2,234	1,631	37,504	(115)	37,389
営業費用	35,634	1,858	1,287	38,781	(48)	38,732
営業利益又は営業損失(△)	△1,996	375	343	△1,276	(66)	△1,343

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア他

3 前連結会計年度まで「ミクロネシア」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当中間連結会計期間より「その他の地域」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間のその他の地域には、ミクロネシアの売上高278百万円、営業利益25百万円がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（540百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,370	2,305	1,244	37,920	—	37,920
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△113	31	228	145	(145)	—
計	34,257	2,336	1,472	38,066	(145)	37,920
営業費用	35,511	1,985	1,296	38,793	453	39,247
営業利益又は営業損失（△）	△1,254	351	176	△727	(599)	△1,326

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（499百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	77,067	4,960	2,494	84,521	—	84,521
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△240	23	504	287	(287)	—
計	76,826	4,983	2,999	84,809	(287)	84,521
営業費用	75,808	4,164	2,690	82,663	(102)	82,561
営業利益	1,017	819	308	2,145	(185)	1,960

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア他

3 前連結会計年度まで「ミクロネシア」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度のその他の地域には、ミクロネシアの売上高609百万円、営業利益70百万円がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,124百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1株当たり純資産額 196.69円 1株当たり中間純損失 19.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 262.78円 1株当たり中間純損失 16.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 276.32円 1株当たり当期純利益 23.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△1,616	△1,528	2,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係わる中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△1,616	△1,528	2,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,011	91,000	85,787

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>(株式交換)</p> <p>近畿日本鉄道株式会社が平成18年9月30日を期して、株式交換により当社関連会社の沖縄観光開発株式会社を完全子会社化することになりました。本株式交換は、当社が所有する沖縄観光開発株式会社の株式340,000株に対し、近畿日本鉄道株式会社の株式3,060,000株が割当てられます。本株式交換により、当事業年度において約1,100百万円の特別利益の計上が見込まれます。</p>	